



つとむ 努
さき 佐々木

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

この3月末で電力の小売完全自由化から2年、ガスの小売完全自由化から1年が経つ。新規参入者の市場シェアは当初騒がれた程ではないにせよ、顧客を奪われた電力・ガス事業者は収益にも少なくない影響を与えており、何よりこのまま顧客流出が止まらず推移することに対する将来不安が拡大している。

そうした背景もあり、反転攻勢をかけるためのアライアンスが徐々に活性化し始めている。例えば、中部電力と大阪ガスは首都圏での電力・ガス供給を本格展開するため、電力・ガスの業界の垣根を越えて小売分野の合弁会社を設立した。既に競合関係が明確ないくつかの「グループ」が形成され始めているように見え、電力・ガス分野の合計25兆円におよぶ業界の再編が始まっていると言える。

こうした再編の動きの本格化には、同じく25兆円規模を有する石油業界の動向が重要となる。国内の石油市場の縮小が叫ばれる中、石油業界の電力・ガス分野への更なる注力は十分あり得る。電気自動車を通じた輸送分野のエネルギー需要獲得を中長期的な成長領域としたい電力業界とは、早晚折り合いを付けなければならなくなる。

実際、経済産業省の「次世代燃料供給インフラ研究会」では、人口減に加えて電気自動車への台頭で販売量減少が不可避な中、従来型のガソリンスタンドでは変化に対応できないとし、石油業界の変革の必要性を指摘している。業務の自動（無人）化や異業種と

の協業のほか、電気自動車充電器の整備などの施策展開が議論されているところだ。

同研究会によると、ガソリンスタンドの廃業理由は「施設老朽化」や「後継者不足」などの供給面の要因が「販売量減少」などの需要面の要因を上回っているため、まずは設備更新を阻害している規制を緩和するなどの施策展開を検討している。たしかに、そうした対策で一定の成果をあげることがはできるだろう。しかし、人口減や自動車の電動化などの構造的な課題で将来不安がある状況では追加対応や投資はできないとい

うのが、ガソリンスタンドを取り巻く本質的な課題である以上、将来不安を取り除き、業界としての成長の絵姿を示すことが課題解決には必要だ。

電気自動車 握る企業の鍵 総合エネルギー 巻き込んだ石油と電力

その成長の絵姿の一つとして、電力業界と石油業界の再編をあげることができる。電力業界と石油業界は、その課題認識と将来展望において共通する部分が多く、協業余地が大きいからだ。例えば、電力業界は人口減少が著しい地方部の送配電網の維持管理が将来的に困難になることを懸念しており、人口密集地域以外では「エネルギーの自産自消」による新しい事業モデルの展開を必要としている。また、ICTを活用した自動化や異業種との協業で顧客接点を強化し付加価値サービスの展開を進めてもいる。

現在、電力業界と石油業界の再編は発電所やガス製造・供給など上中流分野に限られている。東京電力フュエル&パワーとJXTGエネルギー、大阪ガスによるガス製造・供給分野での協業でも、小売分野での協業までは言及されていない。しかし、電動系自動車が新車販売の大宗を占める2030年頃には、こうした下流分野の協業も進んでいることだろう。

（次回は4月23日付に掲載します）